

農政の動き 2016年9月9日～9月14日

◇ラニーニャ現象 発生冬にかけて続く可能性◇

気象庁は、南米ペルー沖の監視海域の海面水温が基準値より低くなるラニーニャ現象が「発生しているとみられる」と発表した。冬にかけて続く可能性が高いという。同現象の発生は異常気象の要因になるとされ、日本では10～12月の平均気温が東日本で低い傾向にあり、降水量は西日本太平洋側で少なく、西日本日本海側は平年並みか少ない傾向が見られる。冬（12月～2月）には、北日本太平洋側で日照時間が平年並みか多くなる傾向にある。（2016年9月9日）

◇TPP参加国大使「再交渉あり得ない」で一致◇

環太平洋連携協定（TPP）参加12カ国は東京都内で、駐日米大使主催の意見交換会を開催した。石原伸晃TPP担当相は終了後、記者団に「TPPは一部だけを取り出して再交渉すれば、全体がくずれてしまうとの認識で一致した」と強調。各国大使からも「再交渉はあり得ない」との意見が出されたと述べた。また、ケネディ駐日米大使からは、早期発効に向けたオバマ大統領の強い決意が伝えられたという。ただ、米国では、11月の大統領選挙の候補者である民主党のクリントン氏と、共和党のトランプ氏がともにTPPに反対の姿勢を示しており、発効への道筋は不透明な状況が続いている。（12日）

◇未来投資会議が初会合 安倍首相「改革を断行」◇

政府は首相官邸で、成長戦略の新たな司令塔となる「未来投資会議」の初会合を開いた。議長の安倍晋三首相は「近年のめざましい技術革新を国民生活や社会に取り入れるためには何が障害となるのかを明らかにし、ちゅうちょなく改革を断行する」とあいさつした。「産業競争力会議」と「未来投資に向けた官民対話」を廃止・統合した新組織で、会合では、会議の下に、①第4次産業革命②企業関連制度改革・産業構造改革③医療・介護④ローカルアベノミスクの深化——の四つの課題を個別に議論する「構造改革徹底推進会合」の設置も決めた。（12日）

◇熱中症で救急搬送2万人超 ほぼ半数が高齢者◇

総務省消防庁は、熱中症のため8月に全国で2万1383人が救急搬送されたと発表した。前年同月に比べ2542人少なかった。全体のうち65歳以上の高齢者がほぼ半数を占めた。搬送先で死亡が確認されたのは24人。3週間以上の入院が必要な重症は469人、短期間の入院が必要な中等症は7131人だった。（13日）

◇農産物輸出額不漁や円高で伸び率鈍化続く◇

農林水産省は、2016年1～7月の農林水産物・食品の輸出額が前年同期比1・4%増の4192億円となったと発表した。政府は今年8月に、これまで20年としていた輸出額1兆円目標の達成の1年前倒しを正式に決定したが、水産物の不漁や円高傾向などで伸び率の鈍化が続いている。（13日）